市民のを始とと見りのために

日本共産党 さっぽろ市議団ニュース

急がれるコロナ禍の 外国人留学生支援、ALT 直接雇用化

No. 249 2021年4月7日日本共産党札幌市議団事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

3月8日の予算特別委員会(第1部)千葉議員が外国人留学生、3月16日の同委員会でALT(外国人指導助手)問題で質問し、札幌市で学び、働く外国人の支援を求めました。

大学間ネットワーク活用し留学生支援を ^{干葉}

■ 留学生の相談、コロナ関連で増加

20年4月から21年1月まで、外国人相談窓口に寄せられた留学生からの相談は174人で、うち127人が新型コロナ関連だったと答弁した市担当部長は、相談窓口での対応や、国際プラザが食糧支援を実施するなどして関連機関と連携して対応してきたと説明しました。

■ 札幌圏大学国際フォーラムなどネットワークによる支援大切

千葉議員は、本市の留学生3006人(19年度)のうち、国費留学が373人、外国政府派遣87人、私費留学2546人と圧倒的に私費留学が多く、相談は、学費の未納などで、札幌国際大学の調査では136人、コロナ前



にアルバイトをしていた約 109 人 (86%) のうち 62 人がコロナの影響で離職したという報告結果を紹介しました。市内又は近郊の大学が会員となっている「札幌圏大学国際フォーラム」が定期的に大学間で情報共有をおこなっていて、ネットワークを活用することは有効ではないかと提案しました。市担当部長は、会員が 21 校で、こうしたネットワークも活用しながら、市内各大学とも連携協力して支援していく考えを示しました。

ALT との懇談と直接雇用化を要請 佐藤議員

学校英語教育の現場で活動する ALT (外国人指導助手) は、民間委託の派遣業務で 21 年度に契約更新を迎えます。

■ 法改正でALT 全員が社会保険に加入 一英語教育について教育委員会との意見交換の場を

1年11か月の雇用期間で、2年契約、4月と5月の給与が手取りで8万円、社会保険加入率が2割という不安定な働き方が課題のALTでしたが、法改正で社会保険に全員が加入することになりました。一歩前進ですが、教育現場での意見交換がやりづらいという課題が浮上し、ALT側が教育委員会との懇談を希望していることを伝え、市教委の回答を求めました。

■ 現場で教える人の声を聞くことが大切。本来なら直接雇用であるべき ALT が所属する委託会社が対応と終始する市に対し、佐藤議員は、現場で教える人の声を直接聞くことが必要だとして、他の自治体では直接雇用しているところも増えていることや、給与も JET と同レベルであることも目立つとのべ、直接雇用が職場の交流、意思の疎通が図られ学ぶ側のメリットにもなると直接雇用を強く求めました。

